

平成 28 年 12 月 26 日
定期航空協会
本邦航空会社各社
国土交通省航空局

国内航空ネットワークの充実に向けた取組について

1. 前回の航空機燃料税の軽減措置の評価

平成 26 年度における航空機燃料税の軽減措置の延長に伴い、航空各社は、「国内航空ネットワークの充実に向けた取組について」（平成 25 年 12 月 27 日、以下「前回行動目標」という。）に沿って、コスト削減に努め、国内航空ネットワークの充実に向けて取り組んできた。その結果、国内航空ネットワークは、一定の回復が図られたが、一部航空会社の破綻等により、前回行動目標で掲げた水準には達していない。

2. 航空機燃料税の軽減措置延長を受けた取組

定期航空協会加盟各社及びその他本邦航空会社各社は、国内航空ネットワークを提供するという社会的役割に鑑み、引き続き、各社においてコスト削減や訪日観光客の取り込み等の収支改善に向けた努力を進めるとともに、航空機燃料税の軽減措置が平成 31 年度まで延長されることを受け、以下を行動目標として国内航空ネットワークの維持・強化に取り組む。

[行動目標：国内ローカル路線の運航回数]

平成 31 年度：約 64.8 万回／年（平成 27 年度比：約 3.0 万回／年増加）

※現在の市場環境、経営環境に大きな変更が生じないことを前提

※ローカル路線＝幹線（新千歳、羽田、成田、関空、伊丹、福岡、那覇を相互に結ぶ路線）以外の路線

以上